



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 EIZO株式会社  
 コード番号 6737 URL <https://www.eizo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 実盛 祥隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経理部長 兼 IR室長 (氏名) 恵比寿 正樹 TEL 076-275-4121  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月2日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月17日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	86,789	13.4	11,299	42.4	12,110	37.4	7,794	26.6
2021年3月期	76,565	0.1	7,935	23.2	8,814	33.6	6,155	31.8

(注) 包括利益 2022年3月期 6,688百万円 (△67.9%) 2021年3月期 20,819百万円 (531.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	365.61	—	6.7	7.9	13.0
2021年3月期	288.71	—	5.9	6.4	10.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	155,459	118,582	76.3	5,562.01
2021年3月期	150,061	114,453	76.3	5,368.29

(参考) 自己資本 2022年3月期 118,582百万円 2021年3月期 114,453百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	8,429	△2,394	△2,899	22,387
2021年3月期	6,600	△3,333	△2,648	18,882

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	55.00	—	60.00	115.00	2,451	39.8	2.3
2022年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	2,558	32.8	2.2
2023年3月期(予想)	—	60.00	—	65.00	125.00		42.3	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	△0.9	8,000	△29.2	9,000	△25.7	6,300	△19.2	295.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — （社名）、除外 — （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年3月期	22,731,160株	2021年3月期	22,731,160株
2022年3月期	1,411,088株	2021年3月期	1,410,935株
2022年3月期	21,320,143株	2021年3月期	21,320,279株

（参考）個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	63,439	10.6	9,231	36.4	10,060	27.2	4,904	△13.7
2021年3月期	57,346	11.9	6,770	88.8	7,909	97.2	5,685	93.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	230.06	—
2021年3月期	266.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	134,575		101,307		75.3	4,751.74		
2021年3月期	133,400		101,590		76.2	4,764.97		

（参考）自己資本 2022年3月期 101,307百万円 2021年3月期 101,590百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで本日（2022年5月11日）開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 補足情報	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による厳しい状況が続く中、経済活動の停滞は緩和されつつあるものの、今後については半導体需給の逼迫や原材料価格の高騰に加え、ウクライナ情勢に伴う世界経済への影響など景気の先行きは不透明な状況が続く見込みです。

当社グループは、映像技術を核とした顧客のニーズに応じた最適な映像環境ソリューションを提供する「Visual Technology Company」として、世界トップレベルの高品質かつ信頼性の高い映像製品の提供、システムソリューションの提案を行っております。

2021年度を初年度とする第7次中期経営計画「Amplify Imaging Value ～映像をもっと便利に、価値あるものに～」では、ProductsとSystemsで「映像」の価値を高めることによる事業領域の拡大を進めております。モニター、カメラ、ビデオエンコーダ等の各種製品を強化し、これら製品群で構成する「撮影、記録、配信、表示」のImaging Chainをシステム事業として展開し、DXの加速により更に情報量が増大する「映像」の利便性を向上させ、その価値を高めてまいります。

当連結会計年度における業績につきましては、売上高は86,789百万円（前期比13.4%増）と前期を大きく上回りました。半導体需給の逼迫やCOVID-19の感染拡大に起因した一部材料の供給不足により、10月から11月にかけて生産調整を実施しましたが、100%自社開発・生産の強みを活かして短期間での設計変更も実施し、12月以降挽回生産を強化しました。第4四半期では強さを増した期末の需要に対して国内外ともに製品在庫が一部不足したものの、可能な限り供給の維持に努めました。これらを通じ、市場における競争優位性を高め、販売を伸張させることができました。市場別では、B&P（Business & Plus）・ヘルスケア・クリエイティブワークにおいて販売が好調に推移しました。アミューズメント市場向けにおいては、新規則機への入替需要に円滑に対応し、前期を上回る売上高となりました。

利益面については、増収効果及び高付加価値製品の販売増に加え、円安ユーロ高による利益貢献もあり、売上総利益は30,859百万円と前期比で16.2%増加し、売上総利益率は35.6%と前期比で0.9ポイント上昇しました。また、販売費及び一般管理費については前期抑制した広告宣伝費等の営業活動費用の増加及び研究開発投資の増加により、前期比5.1%増の19,560百万円となりました。その結果、営業利益は11,299百万円（前期比42.4%増）、経常利益は12,110百万円（同37.4%増）となりました。特別損失としてカーナシステム(株)のM&Aに伴い発生していたのれん及び同社固定資産の減損損失1,243百万円を計上しました。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は7,794百万円（同26.6%増）と過去最高となりました。

市場別売上の状況は次のとおりです。

#### [B&P (Business & Plus)]

売上高は、17,544百万円（前期比4.0%増）となりました。材料調達コストの上昇に業界全体が影響を受ける中、当社が安定的な価格で供給を継続したことにより競争力を発揮しました。加えて、生産調整による減産分を取り戻すべく12月以降に順次生産を拡大し、その結果、海外において販売は好調に推移しました。国内においても、法人需要に対応し販売が堅調に推移しました。

#### [ヘルスケア]

売上高は、31,905百万円（前期比18.5%増）、過去最高の売上高となりました。海外においては、欧州での需要が底堅く推移し、北米では一定の需要回復が見られ、診断用途の販売が好調に推移しました。国内においても、政府補助金効果の影響もあり設備投資への回復基調が継続し、販売が好調に推移しました。また内視鏡用途向けでは、高解像度製品の販売が好調で、日本、欧米、中国での販売増につながりました。

#### [クリエイティブワーク]

売上高は、6,278百万円（前期比14.5%増）となりました。海外においては、欧州におけるHDR対応のハイエンドモデルの販売が好調に推移したこと、北米で映像制作向けの需要が回復基調であったことや中国でも需要が伸びたことにより販売が伸張しました。国内においては、ゲームクリエイター向けのテレワーク需要が高まった前期と比較して、売上高は減少しました。

## [V&amp;S (Vertical &amp; Specific) ]

売上高は、8,337百万円（前期比3.8%減）となりました。海外においては、監視向けの販売が回復基調となった一方、航空管制（Air Traffic Control：ATC）向けは北米向けの販売が一巡し、自動車産業を始めとした各種産業向けはCOVID-19の影響を受けいまだ本格的な需要回復には至っておらず、売上高は前期並みとなりました。国内においては、監視向けやATC向けを始めとする産業市場向けの販売が拡大しましたが、顧客要求に対応したカスタマイズ製品の販売が一巡したことにより売上高は前期を下回りました。

## [アミューズメント]

売上高は、18,141百万円（前期比25.6%増）となりました。規則改正に伴う旧規則機から新規則機への入替需要に対し、確実に製品を供給したことにより、前期を上回る売上高となりました。一方で、遊技人口の減少や店舗数の減少等により、当業界を取り巻く市場環境は厳しい状況が継続しております。

## [その他]

売上高は、4,581百万円（前期比9.6%増）となりました。アミューズメント用ソフトウェア受託開発の売上高が増加したことによるものです。

(単位：百万円)

市 場	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
B&P (Business & Plus)	16,864	22.0	17,544	20.2	679	4.0
ヘルスケア	26,924	35.2	31,905	36.8	4,980	18.5
クリエイティブワーク	5,485	7.2	6,278	7.2	793	14.5
V&S (Vertical & Specific)	8,665	11.3	8,337	9.6	△327	△3.8
アミューズメント	14,446	18.9	18,141	20.9	3,695	25.6
その他	4,179	5.4	4,581	5.3	402	9.6
合計	76,565	100.0	86,789	100.0	10,223	13.4

(次期の見通し)

2022年度の経済環境については、ウクライナ情勢の激化に端を発し、半導体需給の更なる逼迫や資源価格高騰が予想されます。また、中国でのロックダウン起因等によるサプライチェーンの混乱、為替変動やインフレーションの進行、COVID-19の感染再拡大による経済活動の停滞が懸念されるなど、先行き不透明な状況が継続することが予想されます。

2022年度は第7次中期経営計画の2年目であると同時に、最終年度の2023年度に向けた重要なステップの年となります。厳しい経営環境が見込まれますが、研究開発・設備・人的資本への投資については引き続き積極的に実行し、第7次中期経営計画達成に向けて着実な事業成長を実現してまいります。

業績につきましては、連結売上高は86,000百万円（前期比0.9%減）を計画します。アミューズメントは新規機への入替をを終えた反動減を見込む一方、B&P、ヘルスケア、クリエイティブワーク、V&Sの増収を計画します。前期より継続している国内外の旺盛な需要に対応すべく、挽回生産を継続し一層の安定供給を実現してまいります。

利益面については、売上総利益は29,000百万円（同6.0%減）を計画します。売上総利益率は、主にドル高の進行により33.7%と前期と比べ1.8ポイント低下する見込みとなります。また、半導体不足、ウクライナ情勢の影響による資源高、世界的な物流網の混乱によるコストアップが見込まれますが、当社の強みである供給力を発揮するとともに、付加価値の高い製品・サービスを提供することで収益性の維持・向上を図ります。

販売費及び一般管理費は21,000百万円（同7.4%増）を計画します。

営業利益は8,000百万円（同29.2%減）、経常利益は9,000百万円（同25.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,300百万円（同19.2%減）を計画します。

業績予想の前提となる為替レートは、1ユーロ＝138円、1米ドル＝130円となります。連結営業利益への為替感応度としましては、1円の円安に対しユーロは170百万円の増益要因、米ドルは120百万円の減益要因となります。

市場別売上の見通しは次のとおりです。

[B&P]

欧州や国内を中心にIT機器への投資需要を取り込み、堅調な販売を見込みます。また、環境先進性をより一層高め、気候変動への当社取組みに合致したサステナブルな製品づくりを推進してまいります。

[ヘルスケア]

手術室向けは、市場での需要増に伴い販売増を計画します。また、内視鏡用途では引き続き幅広い地域での成長を見込みます。診断用途においては、欧州を中心に底堅い需要が継続することに加え、北米での復調を見込み、堅調な販売を計画します。

[クリエイティブワーク]

国内外共に販売増を計画します。カラーマネジメントモニターとして当社が誇る高い表示性能および色管理性能の製品・サービスを展開してまいります。映像制作向けでは、従来の映画制作分野に加え、動画ストリーミング配信サービス分野での販売を拡大させてまいります。

[V&S]

監視用途向けは、モニターに加えてカメラ、IPエンコーダ等各種製品の拡充とともに事業を推進し、国内外で販売を拡大してまいります。ATC向けにおいては、中東、中国を始め幅広い地域での販売を見込みます。船舶向けでは、新規造船による需要増を取り込み、販売増を計画します。また、COVID-19の影響で2020年度以降販売が低調に推移していた自動車産業を始めとする産業市場向けの需要が徐々に回復する見込みです。

[アミューズメント]

販売は新規機への入替需要の反動減により減少する見通しです。当市場は引き続き遊技人口の減少により厳しい環境となりますが、魅力ある商品の提供及び製品の安定供給に努め、市場でのトップメーカーの地位を維持してまいります。

なお、各市場別の当連結会計年度の実績と翌連結会計年度の見通しは次のとおりです。

(単位：百万円)

市場	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)		翌連結会計年度(見通し) (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
B&P (Business & Plus)	17,544	20.2	19,100	22.2	1,555	8.9
ヘルスケア	31,905	36.8	35,100	40.8	3,194	10.0
クリエイティブワーク	6,278	7.2	7,300	8.5	1,021	16.3
V&S (Vertical & Specific)	8,337	9.6	11,000	12.8	2,662	31.9
アミューズメント	18,141	20.9	8,700	10.1	△9,441	△52.0
その他	4,581	5.3	4,800	5.6	218	4.8
合計	86,789	100.0	86,000	100.0	△789	△0.9

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況については、前連結会計年度末と比較し、資産の部は受取手形、売掛金及び契約資産の増加等により5,397百万円増加し155,459百万円となりました。負債の部は主に買掛金の増加により1,268百万円増加し36,876百万円、純資産の部は当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことで4,129百万円増加し118,582百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

営業活動で獲得した資金は、8,429百万円（前連結会計年度は6,600百万円の獲得）となりました。投資活動で使用した資金は、2,394百万円（前連結会計年度は3,333百万円の使用）となりました。これは主に、航空管制用を始めとした特定市場向けグラフィックボードを開発・製造・販売するアメリカの子会社において新オフィス取得への投資や電子回路基板を製造する国内子会社において生産能力増強・生産性向上及び省人化を目的とした生産設備への投資を行ったことによります。また、財務活動で使用した資金は、2,899百万円（前連結会計年度は2,648百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支出2,558百万円があったことによります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,505百万円増加し、22,387百万円となりました。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第52期 2019年3月期	第53期 2020年3月期	第54期 2021年3月期	第55期 2022年3月期
自己資本比率 (%)	78.2	76.6	76.3	76.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	77.3	53.6	59.3	49.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.48	0.39	0.59	0.54
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	1,577.9	665.0	375.5	409.0

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益配分につきましては、今後の事業拡大のための設備投資や研究開発投資に必要な資金の確保、財務状況及び将来の業績等を総合的に勘案の上、配当や自己株式取得等により株主還元を実施することを基本方針としております。

配当につきましては、収益基盤の強化に努め、会社の成長に応じた安定的な配当を継続的に行うこととしており、株主への還元率（総還元性向）は、連結当期純利益の40%～50%を目標水準としております。

当期の期末配当金は、業績の状況を総合的に勘案した結果、1株につき60円（前事業年度と同額）の予定です。この結果、既に2021年11月30日に実施済の中間配当金60円と合わせて、年間配当金は、1株につき120円を予定しております（前事業年度の年間配当金は1株につき115円）。

内部留保資金につきましては、変化の激しい経済環境、技術革新に対応するべく、第7次中期経営計画における施策の実施、M&A等を含めたビジネスモデルの強化や将来の成長に向けた投資、長期安定供給を強みとする当社の戦略的在庫投資に活用していきたいと考えております。

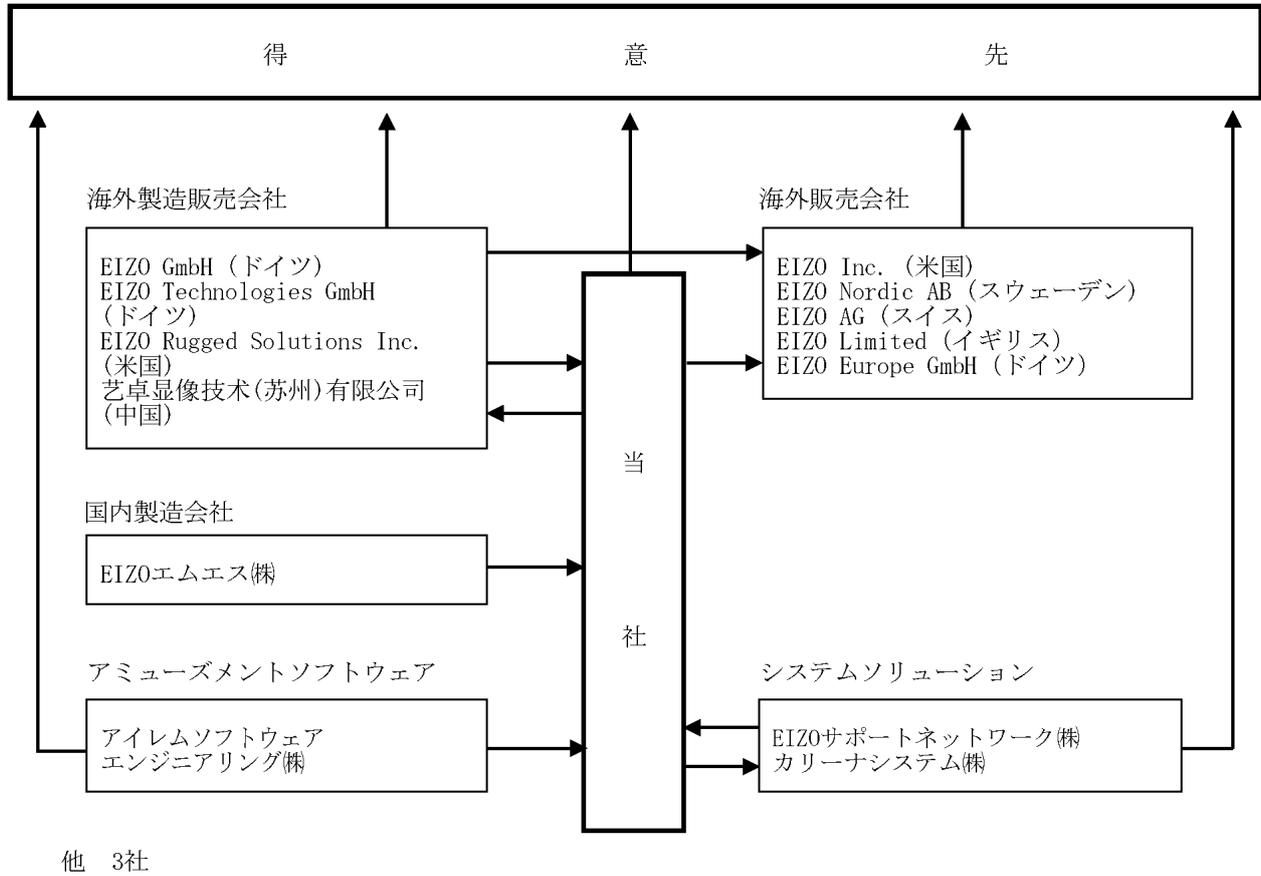
なお、1株当たり年間配当額の推移は、次のとおりです。

	第52期 2019年3月期	第53期 2020年3月期	第54期 2021年3月期	第55期 2022年3月期	第56期 2023年3月期
1株当たり年間配当額	100円	110円	115円	120円(予定)	125円(予定)

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社16社（2022年3月31日現在、国内：6社、海外：10社）により構成されており、映像機器及びその関連製品を開発・生産し、国内外へ販売いたしております。

〔事業系統図〕



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。  
なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,382	13,887
受取手形及び売掛金	17,077	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	23,035
電子記録債権	2,335	1,778
有価証券	10,499	8,799
商品及び製品	11,323	10,038
仕掛品	5,258	1,730
原材料及び貯蔵品	14,664	19,980
その他	1,036	1,362
貸倒引当金	△71	△102
流動資産合計	71,506	80,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,947	22,366
減価償却累計額	△10,250	△10,775
建物及び構築物 (純額)	10,696	11,590
機械装置及び運搬具	6,380	6,648
減価償却累計額	△4,589	△5,017
機械装置及び運搬具 (純額)	1,791	1,631
土地	3,837	4,326
建設仮勘定	84	90
その他	10,021	10,326
減価償却累計額	△7,574	△7,791
その他 (純額)	2,447	2,534
有形固定資産合計	18,858	20,173
無形固定資産		
のれん	1,514	—
その他	916	841
無形固定資産合計	2,430	841
投資その他の資産		
投資有価証券	56,149	52,824
繰延税金資産	587	659
その他	529	449
投資その他の資産合計	57,266	53,933
固定資産合計	78,554	74,948
資産合計	150,061	155,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,283	7,522
短期借入金	1,947	2,050
未払法人税等	1,817	2,398
賞与引当金	1,685	1,696
製品保証引当金	1,856	2,177
その他	4,339	4,880
流動負債合計	17,929	20,726
固定負債		
長期借入金	1,103	1,025
繰延税金負債	11,084	9,809
役員退職慰労引当金	101	71
リサイクル費用引当金	669	634
退職給付に係る負債	3,170	3,014
その他	1,551	1,594
固定負債合計	17,679	16,150
負債合計	35,608	36,876
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,425	4,425
資本剰余金	4,313	4,313
利益剰余金	76,802	82,039
自己株式	△2,663	△2,664
株主資本合計	82,878	88,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,409	28,801
為替換算調整勘定	43	1,440
退職給付に係る調整累計額	121	226
その他の包括利益累計額合計	31,574	30,467
純資産合計	114,453	118,582
負債純資産合計	150,061	155,459

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
売上高	76,565	86,789
売上原価	50,014	55,929
売上総利益	26,551	30,859
販売費及び一般管理費	18,616	19,560
営業利益	7,935	11,299
営業外収益		
受取利息	8	13
受取配当金	772	919
為替差益	88	—
その他	74	110
営業外収益合計	943	1,044
営業外費用		
支払利息	17	21
売上割引	38	—
為替差損	—	202
その他	7	8
営業外費用合計	64	232
経常利益	8,814	12,110
特別利益		
投資有価証券売却益	29	419
特別利益合計	29	419
特別損失		
投資有価証券評価損	273	—
減損損失	—	1,243
特別損失合計	273	1,243
税金等調整前当期純利益	8,570	11,286
法人税、住民税及び事業税	2,551	3,722
法人税等調整額	△136	△230
法人税等合計	2,415	3,491
当期純利益	6,155	7,794
親会社株主に帰属する当期純利益	6,155	7,794

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	6,155	7,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,523	△2,607
為替換算調整勘定	1,110	1,396
退職給付に係る調整額	29	104
その他の包括利益合計	14,664	△1,106
包括利益	20,819	6,688
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,819	6,688
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,425	4,313	72,992	△2,663	79,069
当期変動額					
剰余金の配当			△2,345		△2,345
親会社株主に帰属する当期純利益			6,155		6,155
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,810	△0	3,809
当期末残高	4,425	4,313	76,802	△2,663	82,878

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	17,885	△1,067	92	16,910	95,979
当期変動額					
剰余金の配当					△2,345
親会社株主に帰属する当期純利益					6,155
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,523	1,110	29	14,664	14,664
当期変動額合計	13,523	1,110	29	14,664	18,473
当期末残高	31,409	43	121	31,574	114,453

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,425	4,313	76,802	△2,663	82,878
当期変動額					
剰余金の配当			△2,558		△2,558
親会社株主に帰属する当期純利益			7,794		7,794
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	5,236	△0	5,235
当期末残高	4,425	4,313	82,039	△2,664	88,114

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	31,409	43	121	31,574	114,453
当期変動額					
剰余金の配当					△2,558
親会社株主に帰属する当期純利益					7,794
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,607	1,396	104	△1,106	△1,106
当期変動額合計	△2,607	1,396	104	△1,106	4,129
当期末残高	28,801	1,440	226	30,467	118,582

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,570	11,286
減価償却費	2,655	2,233
のれん償却額	378	378
減損損失	—	1,243
投資有価証券評価損益 (△は益)	273	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29	△419
賞与引当金の増減額 (△は減少)	151	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	126	△95
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	26
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	89	264
リサイクル費用引当金の増減額 (△は減少)	△17	△34
受取利息及び受取配当金	△780	△933
支払利息	17	21
為替差損益 (△は益)	△234	△156
売上債権の増減額 (△は増加)	△447	△4,933
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,158	341
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,300	946
その他	348	578
小計	7,629	10,758
利息及び配当金の受取額	780	933
利息の支払額	△17	△20
法人税等の支払額	△1,792	△3,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,600	8,429
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	805	1,000
有形固定資産の取得による支出	△3,103	△2,768
その他の固定資産の取得による支出	△411	△503
投資有価証券の取得による支出	△780	△901
投資有価証券の売却及び償還による収入	76	666
貸付けによる支出	△13	—
貸付金の回収による収入	31	36
その他	61	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,333	△2,394
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△61	△130
リース債務の返済による支出	△240	△209
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,345	△2,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,648	△2,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	322	368
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	940	3,505
現金及び現金同等物の期首残高	17,942	18,882
現金及び現金同等物の期末残高	18,882	22,387

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累計的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、当社におきましては利益剰余金の加減は無く、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等の適用に伴い、アミューズメント用ソフトウェア受託開発について、従来、顧客の検収時に全ての収益を認識しておりましたが、開発着手から検収時までの一定期間にわたり段階的に収益を認識する方法に変更いたしました。

主にこの変更の結果、当連結累計期間の売上高は419百万円減少しておりますが、同額の売上原価が計上されているため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、前期までは顧客の検収前のソフトウェア開発原価を仕掛品で計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価として計上し、当社が履行義務を充足した時点で収益及び契約資産として計上しております。前期末時点で当受託開発に係る仕掛品は3,291百万円であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大に伴う会計上の見積りについて)

COVID-19に関連する当社グループの将来の業績を見積もる前提につきましては、当連結会計年度において重要な変更はありません。

なお、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにつきましては、当連結会計年度末時点で入手可能な情報に基づき実施しております。COVID-19の影響は2023年3月期の一定期間にわたるものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

(連結損益計算書関係)

(減損損失)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
兵庫県神戸市他	—	のれん	1,136百万円
	事業用資産	建物他	107百万円

当社グループは独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位にて資産のグルーピングを行っております。

当社の連結子会社であるカーナシステム(株)に関連して2018年3月の株式取得時に超過収益力を前提としたのれんを計上しておりました。昨今の事業環境を踏まえて計画の見直しを行った結果、当初想定していた収益の達成は困難であると判断したことから、のれん1,136百万円の全額を減損損失として計上しております。また、当社が保有する事業用資産についても投資回収が困難であると判断し、固定資産の帳簿価額107百万円の全額を減損損失に計上しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売が主であり、実質的に単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っていません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売が主であり、実質的に単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っていません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	B&P	ヘルスケア	クリエイティブワーク	V&S	アミューズメント	その他	合計
外部顧客への売上高	16,864	26,924	5,485	8,665	14,446	4,179	76,565

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	その他	合計
39,503	27,723	5,156	4,181	76,565

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	その他	合計
12,064	6,712	36	44	18,858

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジェイ・ティ	17,199	—

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	B&P	ヘルスケア	クリエイティブワーク	V&S	アミューズメント	その他	合計
外部顧客への売上高	17,544	31,905	6,278	8,337	18,141	4,581	86,789

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	その他	合計
44,963	30,502	5,978	5,345	86,789

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	その他	合計
11,743	6,819	1,519	90	20,173

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジェイ・ティ	21,408	—

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは実質的に単一セグメントであり、セグメント情報の記載を行っておりませんので、当該記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは実質的に単一セグメントであり、セグメント情報の記載を行っておりませんので、当該記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	5,368円29銭	5,562円01銭
1株当たり当期純利益	288円71銭	365円61銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,155	7,794
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,155	7,794
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,320	21,320

## (重要な後発事象)

## (譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2022年5月11日開催の取締役会において役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、導入に関する議案を2022年6月22日開催予定の第55回定時株主総会に付議することとしました。詳細につきましては、本日2022年5月11日公表の「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。

## (自己株式の取得及び消却)

当社は、2022年5月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率及び株主還元の上をを図るため。

## 2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 75万株 (上限)<br>(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 3.52%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 40億円 (上限)                                     |
| (4) 取得期間       | 2022年5月20日～2022年12月30日                        |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付け                              |

## 3. 自己株式の消却の内容

- |               |  |
|---------------|--|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式                                       |
| (2) 消却する株式の総数 | 75万株<br>(消却前の発行済株式総数 (自己株式を含む) に対する割合 3.30%) |
| (3) 消却予定日     | 2022年5月31日                                   |

## 5. 補足情報

(市場区分について)

区分	使用用途・場所
B&P (Business & Plus)	金融機関、公共機関、文教施設、CAD、商業施設、一般オフィス、ホームオフィス
ヘルスケア	診断・検査、治療・手術、医療IT
クリエイティブワーク	映像制作、3DCG、プロフォト、ハイアマチュアフォト、イラスト、デザイン、出版・印刷
V&S (Vertical & Specific)	社会インフラや産業機器で求められる多種多様な用途 航空管制、船舶、監視、MIL規格対応、その他産業用途 (タッチモニター含む)
アミューズメント	パチンコ・パチスロ遊技機に搭載される液晶モニター
その他	保守サービス及びソフトウェアの受託開発